

特別企画：山口県 本社移転に関する企業調査

2005 年～2014 年、県外への転出超過 15 社

～転入元・転出先ともに、福岡県が最多～

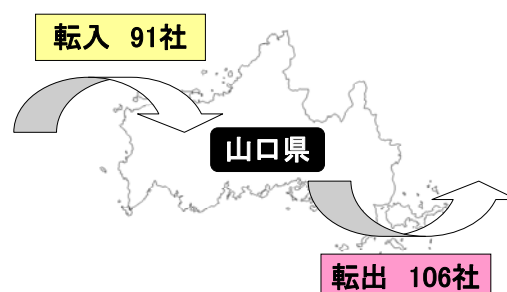
はじめに

人口の減少と東京への一極集中を背景に、近い将来に地方経済の衰退、自治体の運営不安が起こりうる可能性が現実味を帯びてきている。そこで、第2次安倍内閣では「地方創生」をキーワードに、2014年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、2015年度から具体的な取り組みを本格化している。その施策の柱に、企業の地方拠点強化税制の創設や移住の相談窓口の開設などがある。東京23区から地方へ本社機能を移転し

た場合の投資費用の法人税減税や移転に伴う雇用の増加を図れば税制面で優遇する。そこには、地方から東京への人口流出に歯止めをかけ、地方での雇用拡大を後押しする狙いがある。

こうした状況を踏まえて、帝国データバンク山口支店では、これまで山口県内の企業が本店移転に関してどのような動きをしてきたのかを、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（146万社収録）をもとに、2005年から2014年の10年間で「本店所在地の山口県への転入が判明した企業」や「山口県からの転出が判明した企業」を抽出、移転年別、転入企業の移転元、転出企業の移転先、業種別、年商規模別に細かい分析を行った。

※本店所在地は本社機能を有する事業所の場所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースもある

■山口県の転入・転出社数
(2005年～2014年の10年間)

調査結果（要旨）

1. 2005年～2014年の10年間に、山口県へ転入した企業は91社。山口県から転出した企業は106社判明した。移転年別、山口県への転入企業は2007年の13社が最多で、2009年の5社が最少。山口県からの転出企業は2009年と2014年の各15社が最多で、2011年の5社が最少。直近の2014年では、転入7社に対して転出が15社（転出超過8社）
2. 山口県への転入企業の移転元、『福岡県』（構成比27.5%）が最多。山口県からの転出企業の移転先も『福岡県』（同32.1%）が最多
3. 業種別、転入は『小売業』、転出は『サービス業』がトップに
4. 年商規模別、転入・転出ともに『1億円以上10億円未満』が約4割を占める

1. 2005年～2014年の間、15社の転出超過(転入91社、転出106社)

○県外から山口県へ転入した企業社数

2005年から2014年の10年間で、県外から山口県へ転入した企業は91社判明した。年別でみると、山口県に転入した企業が最も多かったのは、2007年の13社。一方、最も少なかったのは2009年の5社だった。転入社数は、最少となった2009年以降、増加傾向で推移したものの、直近の2014年は7社に減少した。

■転入・転出社数の年別推移

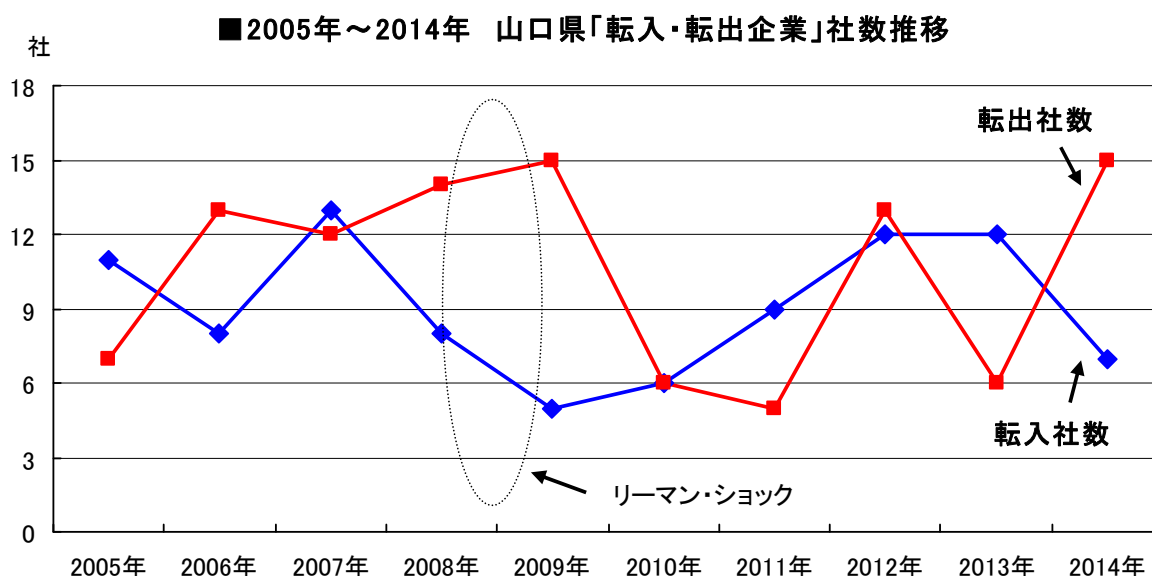
判明年	転入社数	転出社数	転入－転出
2005年	11	7	4
2006年	8	13	△5
2007年	13	12	1
2008年	8	14	△6
2009年	5	15	△10
2010年	6	6	0
2011年	9	5	4
2012年	12	13	△1
2013年	12	6	6
2014年	7	15	△8
計	91	106	△15

○山口県から県外へ転出した企業社数

2005年から2014年の10年間で、山口県から県外へ転出した企業は106社判明した。年別でみると、山口県から転出した企業が最も多かったのは、2009年と2014年の各15社。一方、最も少なかったのは2011年の5社だった。転出社数は、2006年から2009年は10社を超えたが、2010年は6社、2011年は最少の5社にとどまった。直近の2014年は再び最多となる15社となった。

○転入・転出の比較

山口県では、2005年から2014年の10年間のうち、5年間で転出社数が転入社数を上回る「転出超過」となった。一方、4年間で転入社数が転出社数を上回る「転入超過」となった。なお、2010年だけが転入、転出ともに同数となった。この10年間では「転入超過」「転出超過」がまだら模様となった。この10年間の転入・転出をあわせると、15社の転出超過となった。



2. 転入企業の移転元、転出企業の移転先ともに『福岡県』がトップ

○山口県へ転入した企業の移転元

都道府県別でみると、2005年から2014年の10年間で県外から山口県へ転入した企業のうち、『福岡県』（25社・構成比27.5%）から転入した企業が最も多く、4社に1社を占めた。次いで、『広島県』（21社・同23.1%）が続き、山口県を挟む両隣の県からの転入が1位、2位を占めた。3位は『東京都』（17社・同18.7%）、4位は『大阪府』（5社・同5.5%）と大都市圏からの転入が続いた。

山口県への転入移転元 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	福岡県	25	27.5%
2	広島県	21	23.1%
3	東京都	17	18.7%
4	大阪府	5	5.5%
5	島根県	4	4.4%
5	佐賀県	4	4.4%
7	岡山県	3	3.3%
8	埼玉県	2	2.2%
8	兵庫県	2	2.2%
	全体	91	—

○山口県から転出した企業の移転先

都道府県別でみると、2005年から2014年の10年間で山口県から県外へ転出した企業のうち、『福岡県』（34社・構成比32.1%）へ転出した企業が最も多く、3割を上回った。次いで、『広島県』（26社・同24.5%）が続き、山口県を挟む両隣の県への転出が1位、2位を占めた。3位は『東京都』（13社・同12.3%）、4位は『大阪府』（10社・同9.4%）と大都市圏への転出が続いた。

山口県からの転出移転先 上位都道府県

	都道府県	社数	構成比
1	福岡県	34	32.1%
2	広島県	26	24.5%
3	東京都	13	12.3%
4	大阪府	10	9.4%
5	岡山県	5	4.7%
6	兵庫県	2	1.9%
6	島根県	2	1.9%
6	愛媛県	2	1.9%
6	鹿児島県	2	1.9%
	全体	106	—

○転入・転出の比較

転入、転出ともに『福岡県』が最も多かった。山口県を挟む両隣の『福岡県』と2位の『広島県』をあわせると、転入、転出ともに構成比は5割を上回った。また、転入、転出ともに3位は『東京都』、4位は『大阪府』の大都市圏が占めた。

【参考】中国地方および中国各県

2005年から2014年の10年間で、中国地方へ転入した企業は473社判明した。一方、中国地方から転出した企業は514社判明した。全体では、転出社数が転入社数を41社上回って「転出超過」となった。

県別でみると、転入社数、転出社数ともに『広島県』が最も多く、次いで、『岡山県』、『山口県』が続いた。「転出超過」が最も多かったのは『広島県』（56社）で、次いで、『山口県』（15社）、『島根県』（11社）が続いた。なお、『岡山県』のみ転入社数が転出社数を42社上回って「転入超過」となった。

【参考】中国5県 転入・転出社数

	転入	転出	転入－転出
広島県	154	210	△ 56
岡山県	146	104	42
山口県	91	106	△ 15
島根県	39	50	△ 11
鳥取県	43	44	△ 1
計	473	514	△ 41

3. 業種別、転入は『小売業』、転出は『サービス業』がトップに

○県外から山口県へ転入した企業

2005年から2014年の10年間で、県外から山口県へ転入した企業91社について、業種別でみると、『小売業』が26社（構成比28.6%）で最も多く、4社に1社を占めた。次いで、『製造業』が17社（同18.7%）、『サービス業』が16社（同17.6%）、『卸売業』が15社（同16.5%）、『建設業』が10社（同11.0%）で続いた。

山口県への転入企業

業種別	社数	構成比
小売業	26	28.6%
製造業	17	18.7%
サービス業	16	17.6%
卸売業	15	16.5%
建設業	10	11.0%
運輸・通信業	6	6.6%
不動産業	1	1.1%
その他	0	0.0%
計	91	100.0%

○山口県から県外へ転出した企業

2005年から2014年の10年間で、山口県から県外へ転出した企業106社について、業種別でみると、『サービス業』が24社（構成比22.6%）で最も多く、5社に2社を占めた。次いで、『小売業』が21社（同19.8%）、『卸売業』が19社（同17.9%）、『建設業』が17社（同16.0%）、『製造業』が13社（同12.3%）で続いた。

山口県からの転出企業

業種別	社数	構成比
サービス業	24	22.6%
小売業	21	19.8%
卸売業	19	17.9%
建設業	17	16.0%
製造業	13	12.3%
運輸・通信業	9	8.5%
不動産業	2	1.9%
その他	1	0.9%
計	106	100.0%

4. 年商規模別、転入・転出とも『1億円以上10億円未満』が約4割

○県外から山口県へ転入した企業

2005年から2014年の10年間で、県外から山口県へ転入した企業91社について、年商規模別でみると、『1億円以上10億円未満』が39社（構成比42.9%）で最も多く、4割を上回った。次いで、『1億円未満』が34社（同37.4%）、『10億円以上50億円未満』が13社（同14.3%）で続いた。500億円以上の大企業はなかった。

山口県への転入企業

年商規模別	社数	構成比
1億円未満	34	37.4%
1億円以上10億円未満	39	42.9%
10億円以上50億円未満	13	14.3%
50億円以上100億円未満	2	2.2%
100億円以上500億円未満	3	3.3%
500億円以上1000億円未満	0	0.0%
1000億円以上	0	0.0%
計	91	100.0%

○山口県から県外へ転出した企業

2005年から2014年の10年間で、山口県から県外へ転出した企業106社について、年商規模別でみると、『1億円以上10億円未満』が42社（構成比39.6%）で最も多く、約4割を占めた。次いで、『1億円未満』が38社（同35.8%）、『50億円以上100億円未満』が9社（同8.5%）で続いた。『1000億円以上』の大企業が1社（同0.9%）あった。

山口県からの転出企業

年商規模別	社数	構成比
1億円未満	38	35.8%
1億円以上10億円未満	42	39.6%
10億円以上50億円未満	8	7.5%
50億円以上100億円未満	9	8.5%
100億円以上500億円未満	8	7.5%
500億円以上1000億円未満	0	0.0%
1000億円以上	1	0.9%
計	106	100.0%

【参考】

■都道府県別 転入社数

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	5674	26.9%
2	神奈川県	2763	13.1%
3	埼玉県	2468	11.7%
4	千葉県	1676	8.0%
5	大阪府	1523	7.2%
6	兵庫県	1051	5.0%
7	福岡県	496	2.4%
8	愛知県	489	2.3%
9	茨城県	454	2.2%
10	京都府	445	2.1%
11	奈良県	306	1.5%
12	岐阜県	264	1.3%
13	栃木県	257	1.2%
14	静岡県	236	1.1%
15	群馬県	215	1.0%
16	滋賀県	203	1.0%
17	宮城県	184	0.9%
18	長野県	158	0.8%
19	広島県	154	0.7%
20	岡山県	146	0.7%
21	三重県	145	0.7%
22	福島県	135	0.6%
23	北海道	123	0.6%
24	佐賀県	115	0.5%
25	熊本県	92	0.4%
26	山梨県	91	0.4%
26	山口県	91	0.4%
28	新潟県	88	0.4%
29	鹿児島県	81	0.4%
30	岩手県	78	0.4%
31	沖縄県	72	0.3%
32	香川県	69	0.3%
33	石川県	65	0.3%
33	愛媛県	65	0.3%
35	和歌山県	58	0.3%
36	山形県	52	0.2%
36	富山県	52	0.2%
36	長崎県	52	0.2%
39	大分県	50	0.2%
40	青森県	49	0.2%
41	宮崎県	48	0.2%
42	福井県	47	0.2%
43	鳥取県	43	0.2%
44	島根県	39	0.2%
45	徳島県	38	0.2%
46	秋田県	34	0.2%
47	高知県	26	0.1%
	全体	21060	100.0%

■都道府県別 転出社数

	都道府県	社数	構成比
1	東京都	7773	36.9%
2	大阪府	2424	11.5%
3	神奈川県	1983	9.4%
4	埼玉県	1455	6.9%
5	千葉県	1105	5.2%
6	兵庫県	802	3.8%
7	愛知県	620	2.9%
8	京都府	408	1.9%
9	福岡県	407	1.9%
10	茨城県	241	1.1%
11	静岡県	239	1.1%
12	広島県	210	1.0%
13	栃木県	209	1.0%
14	奈良県	204	1.0%
15	北海道	202	1.0%
16	群馬県	190	0.9%
17	岐阜県	181	0.9%
18	滋賀県	149	0.7%
19	宮城県	134	0.6%
20	佐賀県	133	0.6%
21	三重県	132	0.6%
22	福島県	131	0.6%
23	長野県	116	0.6%
24	山口県	106	0.5%
25	岡山県	104	0.5%
26	熊本県	95	0.5%
27	新潟県	92	0.4%
28	長崎県	91	0.4%
29	山梨県	90	0.4%
30	愛媛県	85	0.4%
31	大分県	84	0.4%
32	岩手県	78	0.4%
33	和歌山県	77	0.4%
34	香川県	69	0.3%
35	石川県	66	0.3%
36	青森県	62	0.3%
37	沖縄県	61	0.3%
38	福井県	57	0.3%
39	宮崎県	55	0.3%
40	島根県	50	0.2%
41	秋田県	48	0.2%
42	鹿児島県	47	0.2%
43	富山県	45	0.2%
44	山形県	44	0.2%
44	鳥取県	44	0.2%
46	高知県	33	0.2%
47	徳島県	29	0.1%
	全体	21060	100.0%

■都道府県別 転入・転出社数

都道府県	転入社数	転出社数	転入－転出
埼玉県	2468	1455	1013
神奈川県	2763	1983	780
千葉県	1676	1105	571
兵庫県	1051	802	249
茨城県	454	241	213
奈良県	306	204	102
福岡県	496	407	89
岐阜県	264	181	83
滋賀県	203	149	54
宮城県	184	134	50
栃木県	257	209	48
長野県	158	116	42
岡山県	146	104	42
京都府	445	408	37
鹿児島県	81	47	34
群馬県	215	190	25
三重県	145	132	13
沖縄県	72	61	11
徳島県	38	29	9
山形県	52	44	8
富山県	52	45	7
福島県	135	131	4
山梨県	91	90	1
岩手県	78	78	0
香川県	69	69	0
石川県	65	66	△ 1
鳥取県	43	44	△ 1
静岡県	236	239	△ 3
熊本県	92	95	△ 3
新潟県	88	92	△ 4
高知県	26	33	△ 7
宮崎県	48	55	△ 7
福井県	47	57	△ 10
島根県	39	50	△ 11
青森県	49	62	△ 13
秋田県	34	48	△ 14
山口県	91	106	△ 15
佐賀県	115	133	△ 18
和歌山県	58	77	△ 19
愛媛県	65	85	△ 20
大分県	50	84	△ 34
長崎県	52	91	△ 39
広島県	154	210	△ 56
北海道	123	202	△ 79
愛知県	489	620	△ 131
大阪府	1523	2424	△ 901
東京都	5674	7773	△ 2099
全体	21060	21060	

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：清宮
TEL 083-974-5550 FAX 083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。